



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	606,083	2.5	35,616	10.4	33,422	24.8	18,985	25.7
29年3月期第2四半期	591,327	0.3	32,259	0.7	26,774	7.9	15,106	18.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 20,976百万円 (%) 29年3月期第2四半期 910百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	99.84	
29年3月期第2四半期	79.44	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,906,365	376,399	18.3
29年3月期	1,912,931	366,183	17.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 348,233百万円 29年3月期 338,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	1.3	62,000	4.4	56,000	1.2	30,000	14.3	157.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の1株当たりの当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は15円78銭であります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	190,662,061 株	29年3月期	190,662,061 株
30年3月期2Q	511,620 株	29年3月期	494,066 株
30年3月期2Q	190,160,425 株	29年3月期2Q	190,159,807 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、四半期決算説明会につきましては、平成29年11月16日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、運輸業で、前年に鉄道施設整備部門において大型受注があった反動により減収となりましたが、流通業であべのハルカス近鉄本店の業績が好調に推移したほか、不動産業ではマンション分譲が順調に進捗しましたため、営業収益は前年同期に比較して2.5%増収の6,060億83百万円となり、営業利益は前年同期に比較して10.4%増益の356億16百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資損益が改善したほか、支払利息が金利の低下により減少しました結果、経常利益は前年同期に比較して24.8%増益の334億22百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額が増加しましたが、前年に負ののれん発生益を計上しておりましたため概ね前年並みとなり、特別損失は工事負担金等圧縮額の増により増加しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して25.7%増益の189億85百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

鉄軌道部門で、インバウンドの利用が引き続き増加したほか、三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」による旅客増など、伊勢志摩方面をはじめとする観光利用も堅調に推移しましたが、鉄道施設整備部門で、前年に大型受注工事があった反動により減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して2.1%減収の1,144億円となり、営業利益は前年同期に比較して1.4%減益の161億95百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が増加しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して10.5%増収の684億38百万円となり、営業利益は、マンション分譲において益率が上昇したこともあり、前年同期に比較して26.5%増益の88億86百万円となりました。

③流通

百貨店部門で、継続的に実施してきた売場改装等の効果に加え、インバウンド需要の増大により、あべのハルカス近鉄本店が増収となったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して2.7%増収の1,925億94百万円となり、営業利益は前年同期に比較して52.1%増益の29億3百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、金沢都ホテルの閉館やシェラトン都ホテル東京の改装工事による売り止めの影響があったほか、水族館部門で、一昨年11月に開業した「NIFREL(ニフレル)」の開業効果一巡により減収となりましたが、旅行部門で、前年低調であったクラブツーリズムなど個人旅行事業が増収となりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して2.0%増収の2,456億円となり、営業利益は前年同期に比較して3.8%増益の64億33百万円となりました。

⑤その他

ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビ加入者やインターネット利用者が増加したことや、保険代理部門で、大型の保険契約の更改がありましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して2.1%増収の78億21百万円となり、営業利益は前年同期に比較して47.1%増益の8億16百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ5月15日に公表しました予想値を変更しております。

営業収益は、鉄軌道部門でインバウンド需要に加え、雇用情勢の改善等もあり定期、定期外とも堅調であるほか、百貨店部門においても、あべのハルカス近鉄本店におけるインバウンド効果等により増収を見込んでおりますため、全体では100億円引き上げております。

利益面におきましては、各部門での増収に加え、鉄軌道部門でのコスト減を見込み、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、それぞれ引き上げております。

平成30年3月期の通期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	今回修正予想	前回公表予想比較 (平成29年5月15日)		前期比較	
		増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,220,000	10,000	0.8	15,132	1.3
営業利益	62,000	2,000	3.3	△2,828	△4.4
経常利益	56,000	3,000	5.7	△689	△1.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	30,000	2,000	7.1	3,752	14.3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,013	46,448
受取手形及び売掛金	54,250	52,275
商品及び製品	11,079	10,527
仕掛品	1,887	5,343
原材料及び貯蔵品	4,117	4,037
販売土地及び建物	99,032	109,290
その他	76,052	63,651
貸倒引当金	△1,001	△976
流動資産合計	298,431	290,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,314	623,967
土地	698,997	705,430
建設仮勘定	7,995	8,107
その他(純額)	68,177	65,314
有形固定資産合計	1,406,486	1,402,821
無形固定資産		
のれん	72	58
その他	11,746	11,400
無形固定資産合計	11,819	11,459
投資その他の資産		
投資有価証券	107,544	111,426
その他	88,171	89,138
貸倒引当金	△1,635	△1,345
投資評価引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	194,073	199,213
固定資産合計	1,612,378	1,613,494
繰延資産	2,120	2,273
資産合計	1,912,931	1,906,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,497	63,192
短期借入金	245,002	240,750
1年以内償還社債	111,440	91,440
未払法人税等	9,778	10,174
賞与引当金	10,831	12,199
商品券等引換損失引当金	6,136	6,039
その他	209,255	203,548
流動負債合計	648,943	627,345
固定負債		
社債	212,080	228,360
長期借入金	530,701	520,726
旅行券等引換引当金	1,121	991
退職給付に係る負債	9,356	9,541
その他	144,544	143,001
固定負債合計	897,804	902,620
負債合計	1,546,747	1,529,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,475	61,826
利益剰余金	55,848	65,235
自己株式	△1,059	△1,136
株主資本合計	242,741	252,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,414	8,369
繰延ヘッジ損益	382	426
土地再評価差額金	91,951	91,948
為替換算調整勘定	△3,132	△4,404
退職給付に係る調整累計額	△825	△509
その他の包括利益累計額合計	95,790	95,831
非支配株主持分	27,651	28,166
純資産合計	366,183	376,399
負債純資産合計	1,912,931	1,906,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	591,327	606,083
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	481,720	492,271
販売費及び一般管理費	77,346	78,196
営業費合計	559,067	570,467
営業利益	32,259	35,616
営業外収益		
受取利息	113	108
受取配当金	479	599
持分法による投資利益	—	2,526
その他	1,235	887
営業外収益合計	1,828	4,122
営業外費用		
支払利息	5,349	4,814
持分法による投資損失	346	—
その他	1,618	1,502
営業外費用合計	7,314	6,316
経常利益	26,774	33,422
特別利益		
工事負担金等受入額	4,099	5,290
固定資産売却益	371	404
負ののれん発生益	401	—
その他	975	333
特別利益合計	5,847	6,027
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,096	5,288
固定資産売却損	32	30
固定資産除却損	869	964
減損損失	289	334
その他	309	341
特別損失合計	5,596	6,959
税金等調整前四半期純利益	27,024	32,489
法人税等	10,260	11,569
四半期純利益	16,763	20,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,657	1,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,106	18,985

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	16,763	20,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477	614
繰延ヘッジ損益	△111	92
土地再評価差額金	—	△75
為替換算調整勘定	△1,284	△214
退職給付に係る調整額	360	298
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,161	△658
その他の包括利益合計	△17,674	56
四半期包括利益	△910	20,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,145	18,953
非支配株主に係る四半期包括利益	1,234	2,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,024	32,489
減価償却費	26,477	25,939
のれん償却額	16	13
負ののれん発生益	△401	—
工事負担金等圧縮額	4,096	5,288
減損損失	289	334
工事負担金等受入額	△4,099	△5,290
固定資産売却損益(△は益)	△339	△373
有価証券売却損益(△は益)	△215	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,173	△645
受取利息及び受取配当金	△593	△707
支払利息	5,349	4,814
持分法による投資損益(△は益)	346	△2,526
売上債権の増減額(△は増加)	20	1,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,149	△12,064
仕入債務の増減額(△は減少)	5,198	6,687
その他	7,753	16,650
小計	64,601	72,602
利息及び配当金の受取額	1,356	1,475
利息の支払額	△5,382	△4,837
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,653	△9,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,921	59,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14	△1,849
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	228	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	269	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,102	△37,238
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,677	882
工事負担金等受入による収入	4,099	5,290
その他	2,244	△1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,598	△34,445

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,417	5,578
長期借入れによる収入	53,599	57,775
長期借入金の返済による支出	△55,427	△77,593
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	24,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△24,000
社債の発行による収入	29,797	46,527
社債の償還による支出	△60,720	△50,720
配当金の支払額	△9,527	△9,527
非支配株主への配当金の支払額	△121	△109
その他	△2,614	△3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,597	△31,499
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,536	△6,600
現金及び現金同等物の期首残高	55,637	51,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,295	△9
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,883	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,513	45,305

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。